

II. 事業の概要

1. 総括

2011 年度は直前の 3 月に東日本大震災が発生し、未曾有の事態の中でスタートした。大震災は日本経済の悪化を招き、計画停電や食への強い不安を巻き起こすなど福島原発事故により、日常生活も深刻な影響を被った。教育機関として被災地支援に微力でも役立ちたいと、被災生徒を対象とした特別入試や学費の免除、生活費の一部援助、募金活動など経済支援の措置をとった。この体験を教育研究活動にいかすべく、被災地でのボランティア活動への参加や大学の地域創造研究所の主催による震災に関する研究会の開催など、学園を挙げて取り組んだ。

学長と校長がいずれも交代した新体制による教学運営では、特に高大連携の取り組みが充実した。双方の教職員間による交流も深まり、2010 年度以上に学園の一体感が増した。文部科学省や東海北陸厚生局、日本高等教育評価機構など監督官庁等からの指摘事項に対しては、優先順位をつけて改善させ、諸制度の再構築、専門機関を設けて理事会のマネジメント強化を図るなど、基本的なガバナンスのあり方を見直した。

学生・生徒の確保では、大学において 2010 年度から始めた「育成型 A0 入試」や東邦高校からの入学者増により、4 年ぶりに入学定員を満たしてのスタートとなった。文部科学省の重点策見直しによる経常費補助金等の減額もあり、全体としては収入増につながらなかった。高校では公立高校の授業料無償化の 2 年目で、公私格差は一層拡大した感が強まり、生徒募集では苦戦を強いられた。その結果、予算上の生徒数を確保できなかった。

2. 主要事業の実施状況

1. 創立 100 周年（2023 年）に向けての取り組み

(1) 中期事業計画の見直しと教学経営事業の推進

2023 年に創立 100 周年を迎えるため、2012 年度から向こう 15 年間の学園方針「創立 100 周年事業将来構想」の策定に取り組んだ。5 年ごとの中期計画に分け、第 1 期（2012～2016 年度）が最重要と位置づけた。この第 1 期中期事業計画では「法人・大学・高校の一体感ある運営と組織」を基本目標に置いて、高大連携を通じて学習意欲の向上や募集上の特色を打ち出し、学園全体が一体感を持って安全・安心な教育環境を整備できる計画を立案した。

(2) 第 3 次中期財政計画の策定

「第 1 期中期事業計画」と時期を符合させ、2012 年度から 2016 年度までの「第 3 次中期財政計画」を策定した。この計画は、何より教育を受ける学生・生徒の視点に立ったものとして設計し、単年度ごとに帰属収支の均衡を図りつつ、5 年間全体の中で次への 5 ヶ年に向けた基盤が整えられよう、最終目標を定めた。

2. 教学・経營業務執行体制の確立

(1) 理事会の経営管理体制の充実

業務を着実に執行するため、理事会のガバナンスを強化し、担当理事の責任で学園事業を推進する各専門委員会を整備した。2011年4月25日には、理事長より「東日本大震災に対する学園の取り組み」の提案があり、特に学園としての防災対策と地域との連携について各専門委員会において取り組んだ。

(2) 学園の自己点検評価の実行

学校教育法で義務付けられている大学の自己点検・評価、高校の学校評価について、大学では既に外部評価機関の認証を得ており、高校も初めて実施した。ただ、理事会（法人部門）の管理運営に関する評価指標を作成するまでには至らなかった。法人経営から大学・高校での教育研究活動に至る教学経営全般については、設置校が自主的に展開しつつ、組織の永続性を担保して、その活動のあり方がより理想の形に近づくよう点検評価を有効に機能させる。

(3) 学園としての一体感を育む高大連携

2011年度は、高大連携授業を開催するとともに、新たに「高大教職員合同研修会」を開いた。高校と大学の連携教育について、専門家を招いて講演会を実施し意見を交換した。「高大連携彫刻展」として、大学のキャンパスに高校美術科生徒の彫刻作品を展示し、互いの教育の場となった。2012年度は、更に一体感を特色とした教育づくりのための教育プログラムに取り組んでいく。

3. 理事会が主導する具体的な経営教学政策

(1) 大学と高校が連携した学生・生徒募集

大学・高校の募集強化のため、理事会専門委員会である「学生募集推進委員会」を中心に募集計画を立案し、東邦高校から70人の入学を目標とした。受験者は前年度比8人増の92人にのぼったが、名古屋地域の各大学が定員確保に向けて合否ラインをゆるめた影響から、2012年度入学予定者は35人となった。次年度は、全学的な取り組みとして展開する予定である。

(2) 学生・生徒の就職支援

大学の就業力の育成と高校のキャリア教育が、建学の精神「真に信頼して事を任せられる人格の育成」を今日的に活かし、教学活動の大きな柱の一つであるとして、教育プログラムや日常的な個別指導の充実を図った。大学で豊富な経験を積んだ職員を高校の進路指導室に配置し、学園としての支援環境を作った。なお、卒業生に対する進学・就職率の結果は大学全体で全体平均81.7%、高校での進路決定率は94.2%であった。

(3) 大学キャンパスの整備構想

大学校舎は耐震診断結果を踏まえて、激震に見舞われても、学生の生命を守ることができる耐震化を図ることとし、計画立案に着手した。また、大震災によって一挙に必要な現実化し節電、省エネに対応すると共に、避難所としても役割を果たせるよう、耐震に止まらないスマート・キャンパスづくりを目指して、計画作りを進めた。

さらに、大学と高校が一体となったイメージのもと、創立100周年に向けて、3期に分けた大学キャンパス整備計画も打ち出した。その後、設計監理業者を決定し、第1期耐震改修工事の着工準備を整えた。

(4) 外部組織との協力体制の確立

フレンズ TOHO や特に同窓会との連携を深めるため、各団体に対してアンケート調査を行った。2011年度は集計・分析までの作業に留まったが、2012年度は取り纏めた結果を活かして、外部組織との強固な協力関係を構築し教育研究活動の充実につなげていく。

(5) 外部への情報公開

学校教育法施行規則等の改正に伴い、公的な教育機関として社会に対する説明責任と教育の質向上の観点から、本学園における経営や教育に関する詳細な情報を Web ページや学園広報誌など様々な媒体を活用して、公表を実施した。

(6) 事務業務システムの改善

管理運営体制を強化して、人事配置や意思決定組織の見直し、業務手順など学園の事務局全体の運用のあり方や執行制度についての改善に積極的に取り組んだ。しかし、当初の見立てよりも問題が複雑で、改善作業の間に大きな業務ミスが発生するなど抜本的な問題解決には至らず、多くの課題を残すこととなった。

(7) 情報システムの運営整備

大学・高校部門における情報システムの管理・運營業務を学園として一元的に管理するよう大学情報システムセンターの委託業務を一本化し、ここを拠点に学園内での体制づくりを行った。今後、学園レベルの具体的な課題に対する検討組織の設置や運用規則の制定など環境整備を進めたい。

4. 役員会の開催

(1) 理事会

開催日	会議名	主な議題
2011年4月1日	第1回理事会	理事長の選任・理事長職務の代理・常任理事の選任
2011年5月25日	第2回理事会	平成22年度事業報告・平成22年度決算に係る会計処理・平成22年度決算並びに事業報告・評議員選任
2011年9月20日	第3回理事会	評議員の選任・資産処分
2011年11月30日	第4回理事会	大学キャンパスの整備計画・平成23年度補正予算・学則（高校）の変更
2012年1月21日	第5回理事会	平成24年度事業計画（骨子）・平成23年度第2次補正予算・学則（大学）の変更
2012年3月21日	第6回理事会	創立100周年事業将来構想・2012年度事業計画・2011年度第3次補正予算・2012年度予算・第3次中期財政計画・高校部門未収入金の会計処理

(2) 評議員会

2011年5月25日	第1回評議員会	平成22年度事業報告・平成22年度決算に係る会計処理・平成22年度決算並びに事業報告・評議員選任
2010年9月17日	第2回評議員会	資産の処分
2011年11月26日	第3回評議員会	大学キャンパスの整備計画・平成23年度補正予算・学則（高校）の変更
2012年1月21日	第4回評議員会	平成24年度事業計画（骨子）・平成23年度第2次補正予算・学則（大学）の変更
2012年3月17日	第5回評議員会	創立100周年事業将来構想・2012年度事業計画・2011年度第3次補正予算・2012年度予算・第3次中期財政計画・高校部門未収入金の会計処理